

事前キャンプ誘致に関する一考察

A Study on the Training Camp Enticement Battle

杉山 学
Manabu SUGIYAMA

菅 輝
Akira KAN

阿羅 功也
Koya ARA

河村 和徳
Kazunori KAWAMURA

1. はじめに

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会(以下、2020年東京五輪)に向け、いわゆるホストシティである東京都、及び競技種目の開催自治体は、その準備に追われている。景気の改善に伴う人手不足や国立競技場の設計見直しなどで、もともと整備は遅れがちであったところに、施設建設を担った業者が破綻し工事が止まるという想定外の事態も起こっている¹。しかしながら、競技会場周辺の整備が終わらないまま実施されたFIFAワールドカップ2014ブラジル大会のようなことには、おそらくならないだろう(杉山・河村 2015)。

2020東京五輪への準備に追われているのは、東京都や競技を開催する自治体だけではない。2020年東京五輪に参加する選手団を受け入れようと事前キャンプ誘致をしている自治体も、先方との交渉や事前合宿に使う施設の整備に忙しい。またホストタウン事業の企画も、誘致自治体の仕事量を増やしている(河村・伊藤 2018b)。

スポーツは、自身の持つエンターテインメント性から「非日常」的な空間・時間を創出する力を有している。スポーツが行われている現場では、日常生活における価値観や主義主張、嗜好を超越した一体感が醸成されることがしばしばである。とりわけ、オリンピックやサッカーのワールドカップといった国際的なスポーツイベントは、メディアを通じ、遠くの見知らぬ他人との気持ちを結びつけ、絆を深める体験をもたらす(鈴木・戸荊 2004; 境田・伊藤・河村 2016)。そのため、このようなビッグイベントを地域おこしの起爆剤ととらえ、地域価値向上のきっかけに利用したいと大会招致に手を挙げる地方自治体が現れるのは、自然の流れではある。また「未来のスポーツ界を担う子どもたちに世界のトップアスリートに直接触れることができる」という教育的効果が見込まれるため、是非とも誘致したいとスポーツ団体が積極的な政治的働きかけをするだろうし、「スポーツツーリズム(原田 2016; 岡崎 2017; 高橋 2018)」を促すチャンスと、観光業に携わる者が誘致に立ち上がる可能性もある²。国際的知名度アップという副次的効果もある。

しかしながら、こうしたビッグイベントの招致・開催には副作用もある。ビッグイベント開催にたどり着くためには招致合戦に勝ち抜く必要があり、それにかかる莫大な費用を準備しなければならない³。また開催が決まれば、巨額な運営費を賄わなければならない、トップアスリートが利用する施

設を整備・維持する費用も莫大になる。この負の部分は、2020年五輪のホストシティである東京都の現状を見ればよく分かる⁴。こうした副作用は、スポーツイベントを開催するホストシティだけではなく、代表チームや選手団を受け入れる場合でも多かれ少なかれ生ずることになる。

本稿では、FIFAワールドカップ2002日韓大会（以下、W杯日韓大会）を事例に、キャンプ地の誘致合戦について、誘致に参加するアクターに焦点を当てて議論を行いたいと思う。日本では、国際的な大規模スポーツイベントにおける事前キャンプ誘致は、自由競争が一般的である⁵。事前キャンプ誘致が自由競争であれば、相手側に好条件を提示する競争が行われるため、競技団体によって割り当てられた場合よりも、キャンプ地となった自治体が費やす総費用は高額になるのが一般的である。

いわゆる「競り」の状況になる中、地方自治体がキャンプ候補地になるための決断を下す過程で、アクターはどう絡むのか。実は、こうした視点で議論した文献は中村（2002, 2006）など限られる。2020年東京五輪に向けて誘致が進められている現在、本稿は有意義である、と我々は考える。

表1 W杯日韓大会のキャンプ地となった自治体

グループリーグ	代表チーム	キャンプ地	グループリーグ	代表チーム	キャンプ地
A	ウルグアイ	静岡県御殿場市・裾野市	F	アルゼンチン	福島県楢葉町・広野町
A	セネガル	静岡県藤枝市	F	ナイジェリア	神奈川県平塚市
A	デンマーク	和歌山県和歌山市	F	イングランド	兵庫県津名町
A	フランス	鹿児島県指宿市	F	スウェーデン	宮崎県宮崎市
B	パラグアイ	長野県松本市	G	イタリア	宮城県仙台市
B	南アフリカ	三重県上野市	G	クロアチア	新潟県十日町市
B	スロベニア	岡山県美作町	G	クロアチア	富山県富山市
C	コスタリカ	三重県上野市	G	メキシコ	福井県三国町
E	アイルランド	千葉県千葉市	G	エクアドル	鳥取県鳥取市
E	アイルランド	島根県出雲市	H	ロシア	静岡県清水市
E	サウジアラビア	東京都調布市	H	日本	静岡県磐田市
E	カメルーン	山梨県富士吉田市・河口湖町	H	チュニジア	奈良県橿原市・新庄町・大和高田市
E	カメルーン	大分県中津江村	H	チュニジア	大分県佐伯市
E	ドイツ	宮崎県宮崎市	H	ベルギー	熊本県熊本市・大津町

出典：『読売新聞』から筆者作成

ところで考察に入る前に、どの自治体がW杯日韓大会のキャンプ地となったのか、確認しておきたい。表1は、W杯日韓大会の際にキャンプ地に名乗りを上げ、誘致に成功した自治体のリストである。W杯日韓大会の開催が決まり、数多くの地方自治体がキャンプ地になろうとしたが⁶、スポーツ施設の改修に莫大な費用がかかると懸念されるなど、公認キャンプ候補地の申請にたどり着いたところは43都道府県84カ所に留まった。単独開催を想定して動き始めた後に日韓共催となったため、事前キャンプ誘致は熾烈を極めることになった。そして、様々な理由で、数多くの公認キャンプ候補地が涙を呑んだのであった⁷。

W杯日韓大会の予選グループリーグは、A～Dリーグが韓国で、E～Hリーグが日本で行われた。試合会場から近いところに事前キャンプ地を定めるのが一般的である。ただ、日韓大会は、近年W

杯が開催されたブラジルやロシアと異なり、会場間の距離がそれほど遠くはない。また、キャンプ地におけるホスピタリティの差が日韓で若干の差があった。そうしたこともあり、韓国で予選リーグを戦うのにもかかわらず、日本にキャンプ地を定めた代表チームもあったのであった。

2. 政治的アクターから見た事前キャンプ誘致

事前キャンプの誘致合戦は、誘致自治体をアクターとみなして考察する傾向が一般的には強いが、必ずしも誘致自治体内が一枚岩という訳ではない。誘致に積極的な住民団体もある一方で、誘致にまったく無関心という住民もいる。財政が悪化すると反対する住民も現れることもしばしばであるし、公認キャンプ候補地に決まっても誘致反対を訴える地方議員もいたりする。事前キャンプ誘致は、その意思決定過程に参加するアクターに注目する方が、事実をより深く理解できる。

事前キャンプ誘致を政治的な意思決定過程と見たとき、①公認キャンプ候補地に立候補する自治体内意思決定と②受け入れを目指す代表チームとの交渉、の2つのステージがあることに気づく。ここでは、アクターの相互作用によって事前キャンプ誘致がどう決まるのか、考えてみる。

2.1 公認キャンプ候補地への立候補

2.1.1 首長の姿勢と住民の多数派の姿勢

日本の地方自治体の意思決定過程において、最も影響力があるのは首長である。日本の地方自治は二元代表制を採り、首長と地方議会は「地方自治の両輪」とされているが、その権限や実態を見れば強首長－弱議会であるのは明らかである（河村 2003）。ここから、公認キャンプ候補地に立候補する自治体内意思決定において重要なのは、首長の意向及び彼の政治姿勢であるということが導き出せる。一般的に首長がサッカーを含めたスポーツ振興に強い思いを有している場合、立候補に前向きな行動を採ると思われる。一方、スポーツに関心がない首長や財政的に負担を嫌う首長の場合、立候補には消極的もしくは無関心となろう。

ただし、首長が立候補に前向きであったとしても、議会でそれが認められるとは限らないし、立候補に消極的であったとしても住民等からの働きかけを受けて「立候補」という意思決定がなされる可能性がない訳ではない。首長や地方議員は住民によって選ばれる存在である。政治学・経済学で用いられる「プリンシパル－エージェント関係（PA関係）」の視点で言えば、政治家は有権者の意向に沿って行動する「代理人」であり、住民の多数の意向と沿わない政治的態度を貫くことは基本的に容易ではない。

2.1.2 意思決定に参加する住民団体・住民組織

静岡県や埼玉県などのように古くからサッカーが盛んな地域や、宮崎県などトレーニングキャンプが日常的に行われているような地域を除けば、「住民の多数派が事前キャンプ誘致に関心がない」と考えることが妥当であろう。そのため、無関心な住民が多い自治体では、誘致の世論を喚起しようと試みる住民団体・住民組織（以下、住民団体）が現れる。ただし、誘致の雰囲気醸成をはかる

うとする住民団体ばかりが現れる訳ではない。誘致に反対する住民団体も立ち上がる可能性もある。

表2 事前キャンプ誘致の意思決定に参加する住民団体・住民組織

利益団体		誘致に対する賛否	理由
経済団体	商工会議所等	賛成	地域振興の機会になる
	建設・土木業界	賛成	公共事業が行われる
市民団体	スポーツ団体	強く賛成	スポーツ施設の整備が進む、世界的なプレーに触れることができる
	国際交流団体	強く賛成	国際交流の機会になる
	環境保護団体	どちらかと言えば反対	環境破壊が進む
	誘致に批判的な住民による団体	強く反対	財政が悪化する、大会期間中に生活環境が悪化する

表2は、過去の事例を振り返り、そこで登場した代表的な住民団体を挙げたものである。それぞれの住民団体は、事前キャンプ誘致に対しそれぞれ選好を有しており、その団体の運動に身を投じる住民には「自らにとって得になる」という動機がある⁸。それぞれの住民団体がどのような立場から意思決定過程に参加するのか、指摘しておきたい。

国際的な大規模スポーツ大会の事前キャンプ誘致に強く賛成し、それに積極的に汗を流す住民団体の筆頭格がスポーツ団体である。サッカーW杯の事前キャンプ誘致の場合であれば、地元サッカー協会となる。サッカー協会がW杯事前キャンプ誘致に強く賛成するのは、彼らに強いインセンティブがあるからである。「各国を代表する選手を直に見ることができる」というだけではなく、キャンプ地になれば、「そのために整備されたピッチを大会終了後に利用できる」という中長期的な恩恵もある。国際交流団体も、どちらかと言えば誘致に強く賛成する住民団体であろう。「国際交流を促す重要な機会となる」という組織的目的が達成されることに加え、「自らの存在価値を示す千載一遇のチャンスとなる」からである。ただし、この2つの団体は、政治学で言うところの圧力団体とは言い難い。なぜなら、地元サッカー協会は普段からサッカーの振興に尽力しているが、政治に対し組織的に働きかけを日常的に行っている団体とは言い難いからである。国際交流団体も、ほぼ似たようなものと言える。

事前キャンプ誘致に関し、地元の商工関係者でつくる団体や建設・土木業界の関係者による団体も賛成の立場を採る可能性が高い。「地域振興の機会になる（商工業者）」「観光客を呼び込める機会となる（観光業者）」「施設整備等の公共事業が行われる（建設・土木業者）」といった恩恵が十分予想できるからである。彼らはスポーツ団体や国際交流団体よりも、組織もあり、活動資金も有しているため、政治に対する働きかけの力は強い。またこれらの団体は普段から政治的な結びつきが強く、首長や地方議員がメンバー内にいるという場合も少なくない。そのため、これらの団体は、首長が誘致に消極的な場合、彼らは首長に対して強い圧力をかける存在になりうるし、誘致をしたい首長が無関心な住民を説得したい際は頼れる存在として動くことになる⁹。

ただし、住民の中には、様々な理由でスポーツと距離をとっている者もいる。その中から、誘致

に批判的な立場から住民団体を結成し、抵抗を試みる者も現れる。彼らが誘致に反対する大きな理由は、誘致にかかる費用である。開催都市ほどではないが、キャンプ地であっても誘致すればカネがかかる。彼らは、誘致合戦という「競り」にカネをかけるのではなく、住民の福祉向上などに使うべきなどの理由を掲げ、反対運動を試みるのである。また環境保護団体も、どちらかと言えば、キャンプ地誘致に反対の場合が多いように見える。林野を切り開き、トレーニングピッチをつくる事前キャンプ誘致は「開発行政の一環」と見なされる傾向があるからである。

2.1.3 首長と住民団体の関係と実際

表3 事前キャンプ誘致に対する首長の姿勢と住民の多数派の姿勢の関係性

		首長の誘致への姿勢	
		積極的	消極的・無関心
住民多数派の誘致への姿勢	多数が否定的	②首長が断念する可能性が高い ただし、トップダウン型のアクションを首長が起こす可能性もある	④立候補が選択されることはない
	多数が無関心		③スポーツ団体や商工団体の主導によるボトムアップ型のアクションが生ずる可能性が高い
	多数が寛容	①立候補が選択される	

表3は、事前キャンプ誘致に対する首長の姿勢と住民の多数派の姿勢を表にしたものである。首長が誘致に積極的で住民の多数派が誘致に寛容であれば、公認キャンプ候補地への立候補は容易に決まるだろう（表中①）。また首長がスポーツ振興に無関心で住民の多数も誘致に否定的であれば、公認キャンプ候補地立候補が選択されることはない（表中④）。ただ、首長の意向と住民の多数派の意向にねじれがあれば、そこで「政治」が発生する。首長が誘致に積極的であるが多数が否定的である場合、首長が次の選挙を優先すれば自分の思いを脇に置いて立候補を断念する可能性もあるが、首長がトップダウン的なアクションを起こし住民を説得しようと試みる可能性もある（表中②）。

なお、住民の多数が誘致に寛容であったとしても首長が誘致に消極的であれば、スポーツ団体など一部の住民が世論喚起のための活動を始める可能性がある（表中③）。ただし、これは論理的には考えられるが、現実的にはほぼ起こらない。誘致を争点に掲げ、現在の首長を選挙で落とす方を選択するのが一般的だからである。

公認キャンプ候補地を、この表に当てはめてみると、どうなるであろう。たとえば、静岡県清水市や藤枝市の事例は、表中①に該当する事例と言えるだろう。「サッカーどころ」と知られる静岡県では住民の誘致に対する感情は比較的寛容であったし、首長も地方議会もそうした状況を理解して誘致に手を挙げたからである。宮崎県宮崎市なども①に該当すると言える。宮崎市の場合は、観光振興の観点から、多くの市民がキャンプ地に手を挙げることに比較的寛容だったと思われる。また、

首長（そして地方議員の多くも）も、やはり観光振興の観点から手を挙げるのに積極的だったからである。

公認キャンプ候補地にたどり着いた自治体の中で、小規模なところは②のパターンとなった事例が多い。たとえば、大分県中津江村の事例は、明らかに②の事例である。かつて東洋一と言われた鯛生金山が閉山し、地域興しの必要性が求められていた中、坂本休村長は「小さな村の大きな挑戦」と銘打って誘致に名乗りを上げた。過疎高齢化が進む山村で、そもそもサッカーW杯とは何か知っているお年寄りほとんどいない中、トップダウン型で誘致活動を進めていった¹⁰。栃木県湯津上村の事例は②に該当するよう見えるが、やや特殊な事例である。湯津上村の公認キャンプ候補地への立候補は、吉成義雄村長主導のものであり、誘致のための「村民会議」がつくられた¹¹。ただ、中村（2002）によると、湯津上村の事例は中津江村と異なり、那須スポーツパークを所有する民間スポーツ財団が、むしろ主体となって事前キャンプ誘致を進めたという。那須スポーツパークのものをキャンプに利用するというインセンティブが、そこを経営するスポーツ財団にはあり、そうした動きに村が乗った形になったのであった¹²。

2.2 出場国サッカー協会との交渉

2.2.1 アクターの基本的な姿勢

無事に公認キャンプ候補地になれたとしても、キャンプ地に自動的になれる訳ではない。出場国サッカー協会との交渉が控えているからである。そして、他の公認キャンプ候補地との駆け引きが激しく行われることになる。

議論を単純化するために、交渉に参加するアクターを「公認キャンプ候補地」「他の公認キャンプ候補地」「出場国サッカー協会」「誘致交渉を担う代理人」そして「事前キャンプ誘致に反対する住民」と限定し、彼らの基本的な姿勢について考えてみる。公認キャンプ候補地の基本的な姿勢は「費用をかけても誘致したい」である。「自治体内の合意形成を経て立候補している以上、なんとしても誘致を勝ち取りたい」となるのが普通であろう¹³。ただ、なんとしても誘致を成功させようと、出場国サッカー協会に対し破格な条件を提示したりしてしまうので、誘致費用そして誘致成功後に必要となる費用が膨大になってしまうことになる。

一方、W杯に出場する代表チームを送り出すサッカー協会の基本的な立場は、「勝つための準備ができる場所を選びたい」である。そのため、芝などのトレーニング環境や宿泊施設のホスピタリティが重視される。加えて、出場国のサッカー協会には「費用を持たなくて済むところでキャンプをしたい」という思いもある。W杯出場は名誉なことではあるが、出場国サッカー協会も出場にあたってかなりの費用を負担しており、組織的にはできる限り費用を抑えたいのが本音の部分にあるのである。そのため、出場国のサッカー協会は、「勝つための環境がより整っており、加えて費用が節約できる場所でキャンプがしたい」と方針でキャンプ地を選択すると考えられる。

誘致実績もキャンプもない地方自治体の中には、より交渉を有利に働くように「代理人」を雇う自治体も現れる。前出のPA関係的にとらえれば、代理人と本人（公認キャンプ候補地）の間には「情

報の非対称性¹⁴」がそもそも存在しており、代理人の「できる限り成功報酬を高くしたい」という個人的な動機を差し込まれる余地が大きい。加えて、誘致が行われる期間は短期間であり、代理人への委託料が適正であるのか、公認キャンプ候補地が判断する人的余裕・時間的余裕がない。事実、「待ち」の戦略を採った公認キャンプ候補地の中には、競争が過熱し、高騰する代理人委託料を賄えないと判断したところもあったようである。

なお、キャンプ地誘致の交渉を検討する際に重要であるのにしばしば無視されているのが、事前キャンプ誘致に反対する住民の存在である。公認キャンプ候補地への立候補が決まった後、彼らが表立って反対を示すことはあまりない¹⁵。しかしながら、こうした住民の存在は、自治体に潜在的な圧力となる。また誘致にかかる費用が高騰すれば、彼らの行動が顕在化し「誘致反対」を議題設定しようと試みるかもしれない。彼らがいるがゆえに、キャンプ候補地の財政当局が追加支出に消極的になり、誘致先に好条件を提示することが難しくなる場合も起こりうるのである。

2.2.2 選ばれたところはどこか—アスリート・ファーストと地の利

JAWOCによって公認キャンプ候補地となったのは、84カ所であった。しかしながら、4カ所¹⁶は誘致合戦には参加しなかったため、実際は80カ所による誘致合戦が展開された。最終的に誘致に成功した公認キャンプ候補地は、前出の表1の通りとなった。

表4は、表1に読売新聞2002年2月13日の紙面に掲載された事前キャンプ誘致にかかった費用及び誘致後の経費総額見込みを加えたものである。ここから、何がうかがえるのか。まず、気づくのは誘致に費用をかけたから選ばれる訳ではない、ということである。民間主導で誘致を進めた鹿児島県指宿市や福島県楢葉町・広野町は公費をかけずに誘致に成功した。前出の中津江村や兵庫県津名町、鳥取県鳥取市もそれほど誘致にそれほど公費をかけずに公認キャンプ地となれた。そうしたところもあった一方、多額の費用をかけて誘致になんとか成功したところもあった。どちらかと言えば、世界的な知名度不足のキャンプ候補地ほど、誘致に費用をかけていることがうかがえる。福井県三国町や岡山県美作町が誘致にかけた費用は、自治体の財政規模を考えると、その金額は破格であった。日本国内では「サッカーのまち」と知られる藤枝市も、世界的な知名度不足から誘致に多くの公金をつぎ込んだのであった。

もちろん、キャンプ候補地の戦略が誘致の成否を左右したことは間違いない。交渉するサッカー協会を絞り込まずに誘致活動を行ったために誘致がかなわなかったところもあれば、京都府京都市のように住民からの多額の公費投入に対する批判を意識した結果、交渉が不調に終わったところもあった¹⁷。中には、交渉していた国が韓国で予選リーグを戦うことになり、取り組みが水の泡となった岐阜県古川町のようなところもあった。広島市のように相手国からの要求と折り合わず、誘致できなかったところもあった¹⁸。

表4 事前キャンプ誘致にかかった費用

キャンプ地	代表チーム	誘致活動費	誘致後の経費 総額見込み	募金活動
静岡県御殿場市・裾野市	ウルグアイ	2,600	7,400	
静岡県藤枝市	セネガル	4,000	8,500	
和歌山県和歌山市	デンマーク	1,570	6,000	
鹿児島県指宿市	フランス	0	2,100	
長野県松本市	パラグアイ	3,000	17,430	○
三重県上野市	南アフリカ	950	7,900	
岡山県美作町	スロベニア	4,100	8,500	
三重県上野市	コスタリカ	950	7,900	
千葉県千葉市	アイルランド	1,000	8,000	
島根県出雲市	アイルランド	1,100	11,000	
東京都調布市	サウジアラビア	900	6,300	
山梨県富士吉田市・河口湖町	カメルーン	2,200	6,500	
大分県中津江村	カメルーン	30	4,080	
福島県楢葉町・広野町	アルゼンチン	0	4,200	○
神奈川県平塚市	ナイジェリア	5,870	2,000	
兵庫県津名町	イングランド	160	8,500	○
宮城県仙台市	イタリア	2,200	18,300	
新潟県十日町市	クロアチア	850	6,500	○
富山県富山市	クロアチア	3,780	5,000	○
福井県三国町	メキシコ	6,100	28,600	○
鳥取県鳥取市	エクアドル	350	12,000	○
静岡県清水市	ロシア	2,200	10,300	○
静岡県磐田市	日本	2,650	10,000	
奈良県橿原市・新庄町・大和高田市	チュニジア	5,700	9,100	
大分県佐伯市	チュニジア	800	8,920	
熊本県熊本市・大津町	ベルギー	8,300	9,040	
宮崎県宮崎市	スウェーデン	3,200	27,100	
	ドイツ			

単位 (万円)

出典：『読売新聞』2002年2月13日

結果を見る限り、誘致の成否は、施設面で「アスリート・ファースト（選手第一主義）」の環境が整っていたことが大きかった印象を受ける。加えて、それに交通至便の環境が優位に働いたと考えられる。それは、宮崎県宮崎市がスウェーデンとドイツ2カ国の誘致を勝ち取れたことからうかがえる。

宮崎市では古くからプロスポーツのプレシーズンキャンプが行われており、キャンプ関連施設は宮崎空港から近いところに整備されている¹⁹。自治体も住民も「キャンプ慣れ」している土地柄であった。新聞報道によると、スウェーデンは他国からの口コミでキャンプ地を即決し、ドイツも2001年12月1日の抽選会の終了後に初めて視察団が宮崎を視察し、翌2日に受け入れ交渉をしていた徳島県鳴門市に断りの連絡をしたという²⁰。淡路島にある兵庫県津名町がイングランド代表のキャンプ地に選ばれた背景にも、関西国際空港の対岸に位置し、神戸淡路鳴門自動車道で関西圏に抜けやすいという地の利が大きかった²¹。

交渉していた国が韓国で予選を戦うことになり、事前キャンプ誘致が絶望視されていたのにも関わらず、新潟県十日町市が最終的にキャンプ地になれたのも施設環境（当間高原リゾートベルナティオ）の良さに加え、上越新幹線・関越自動車道といった交通の便の良さによるものだった²²。

ただ、表4を見れば気づくように、事前キャンプ誘致に成功したところは、多額の追加費用を負わなければならなかった。誘致競争によって交渉費用が高騰したことに加え、代表チームからの急なリクエストに応えるための財源も必要だった。読売新聞はそれを伝える記事の見出しを「勝ち組の夢覚ます負担増」と伝え、費用を捻出するために地元企業などからの寄付を募る「募金行脚」を自治体幹部自らがやっていることを紹介している²³。

3. なぜ交流は続かないのか—終わりにかえて

W杯日韓大会から15年以上が経過した。そこでつくられた「レガシー」は、現在、どれだけ活用されているか。キャンプの誘致合戦の過程でつくられたピッチのおかげで、試合を行える環境は格段に向上した。サッカー関係者は、レガシーの恩恵を強く受けている²⁴。

ところで、誘致合戦の際、「国際交流の機会となる」と言われたが、果たして交流は継続できているのであろうか。管見の限り、事前キャンプ誘致国とサッカー交流を含めた継続的な交流ができているとみなせる元キャンプ地は、前出の十日町市などに限られる（国谷・黒須 2004）。大会終了後に交流が途切れたところもあれば、「W杯は県単位の国際交流のきっかけにはなったが、それまで」というところもあるのである。

なぜ、交流を続けるのは難しいのか。その理由についてアクターの視点から述べ、本稿の終わりにかえたいと思う。

3.1 行政の姿勢の影響

W杯日韓大会の大会期間中、FIFAは警備上の関係から練習を非公開とすることを原則に定めた。代表チームとキャンプ地のサッカーキッズとの交流や、サッカーファンやメディア関係者の来訪に期待していたキャンプ地の一部から、この決定に対する恨み節が流れたという。スポーツ関係者の立場からすれば、恨み節は理解できなくもないが、彼らの姿勢は「来訪した代表チームの勝利のために協力を惜しまない」というキャンプ地が本来持たなければならない姿勢から逸脱していると言わざるをえない。「非公開は誘致の効果が薄れる」と一部のキャンプ地の行政が愚痴をこぼしたことも伝え聞くが、そうした態度が伝わるようでは、大会終了後も交流を続けることは難しいだろう。なぜなら、そうした態度であることを代表チームの何れかが感じとるからである²⁵。多額の公金を投じて誘致した以上、愚痴をこぼしたい気持ちもわからなくはない。しかし、自治体全体の長期的利益を考えればそれはマイナスである。そもそもキャンプ地の経済波及効果は限定的とされる。こうした行政の態度は、「キャンプを通じて「第二の我が家²⁶」をつくり、出場国との草の交流を深める」という中長期的な視点が欠けていたと言えるだろう。行政がこのような態度であれば、継続した交流ができないのは当然である。

また、W杯誘致が教育委員会や体育課主導で進められたところが多く、中長期的な地域振興のビジョンを持たずに誘致合戦に参加したことも影響していると思われる。W杯日韓大会のキャンプ地誘致の分析を行った国谷・黒須によると、多くのキャンプ地は「企画はサッカー絡み、国絡み、そしてチーム頼み」であり、キャンプ地によっては「サッカー教室、練習参観、練習試合観戦の機会が設けられたが、それ自体を実施することで満足してしまったケースが少なくな」かったという（国谷・黒須 2004：60）。行政の中に存在するセクショナリズム（縦割り主義）も、レガシーを活かせない1つの要因になっていると言えるだろう。

3.2 アクターの利得からみた交流継続の難しさ

キャンプ候補地への立候補に関する意思決定過程に参加したアクターの面から見ると、違った見方もある。

仮に、目に見える誘致効果が得られず、W杯のレガシーが自治体財政に負担がかかっていることがニュースになれば、大会終了後、誘致に反対していた住民の声が大きくなるし、財政当局は自治体の財布のひもを締めようとするだろう。これは、大会終了後、交流が継続されない1つの要因になる。

また誘致の費用捻出のため、地元経済団体に募金等の負担を強いていけば「カネがかかりすぎた」と交流継続にそっぽを向かれる可能性もある。「誘致には賛成したが、交流継続はお断り」となっているのかもしれない。そもそも、団体や建設・土木業界の関係者にとってみれば、W杯も1つの公共事業にすぎず、施設等の整備が終われば、サッカーを応援する理由はなくなる。そのため、大会終了後の交流から経済団体も離れていく可能性は高い。経済団体の熱意をどう維持するかが、交流維持の重要なポイントだと思う。

このようにアクターという視点から見ると、交流を継続させるには、おそらく、①プロスポーツの事前キャンプやリゾート観光に強い観光業者主導の国際交流をするか、②交流をすることによって恩恵を受ける住民団体（サッカー協会、交際交流協会など）が草の根国際交流を続けるか、どちらかしかないであろう。前者は、主導の主体は観光業者であるが税収等につながるの、行政からの支援は期待できるかも知れない。しかし、草の根国際交流は容易ではない。いわゆる「手弁当」で交流を続けなければならないからである。

恩恵を受けている側（とくにサッカー関係者）が草の根国際交流に関心を持っていない、もしくはそうした交流にかかる負担を忌避しているのであれば、そもそも交流は続かないのである。

3.3 2020年東京五輪に向けたホストタウン事業への疑念

冒頭に述べたように、日本のスポーツ界は、2019年²⁷と2020年に国内で行われる国際的なスポーツイベントに向けた準備に追われている。そして、いくつかの自治体は、それらの大会のキャンプ地に立候補し、「参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る²⁸」ホストタウン事業に取り組んでいる。

事前キャンプ地には、「選手団のホスピタリティを高め、彼らがよりよいパフォーマンスを出せる環境を作り出すアスリート・ファーストの姿勢が求められる」というのが本稿の議論から導き出される結論である。筆者らからすれば、ホストタウン事業は、「レジデント・ファースト（住民第一主義）」に見えて仕方がない。競技に集中したい選手たちのホスピタリティの確保と彼らとの交流の落としどころを、事前キャンプ地に手を挙げた自治体はどう考えているのであろうか。

2020年東京五輪の事前キャンプ地に手を挙げた市町村のうち、幾つの市町村が2020年以降も交流を続けられるのか。我々は注目して見ていく必要があると思う。

【謝辞】

本稿の執筆にあたり、若山裕氏(十日町サッカー協会理事長)、上村良一氏(NPO法人ネージュスポーツクラブ理事長)、井川純宏氏(十日町市スポーツ振興課課長)、スヴェン・ビエラン氏(十日町市スポーツ振興課国際交流員)ほか、多くの方々から貴重な情報をいただいた。記して感謝申し上げたい。なお、本稿の誤りは全て筆者らの責任である。

なお、本稿は科研費基盤B（課題番号18H00812）の研究成果の1つである。

参考文献

- 原田宗彦. 2016. 『スポーツ都市戦略-2020年後を見すえたまちづくり』学芸出版社。
- 石坂友司・松林秀樹 [編著]. 2013. 『〈オリンピック遺産〉の社会学-長野オリンピックとその後の十年』青弓社。
- ジョン・W・ロイ (平野秀秋 [訳]). 2006. 「オリンピックをなぜ開催するか」『スポーツ社会学研究』第14巻、9-14頁。
- 河村和徳. 2003. 「地方政治」平野浩・河野勝 [編著] 『アクセス日本政治論』日本経済評論社、213-235頁。
- 河村和徳・伊藤裕顕. 2018a. 「被災地選挙の諸相④ 大規模イベントと震災復興-ラグビーワールドカップに見え隠れする釜石市の光と影」『月刊選挙』2018年10月号、10-15頁。
- 河村和徳・伊藤裕顕. 2018b. 「被災地選挙の諸相④ キャンプ地誘致とホストタウン事業」『月刊選挙』2018年11月号、1-7頁。
- 国谷恵太・黒須宏志. 2004. 「ワールドカップ開催を契機としたスポーツによる地域交流文化の創造過程と定着の研究-スポーツツーリズムの形成発展に向けて」『自主研究レポート』日本交通社、59-64頁。 https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2014/12/report2004_3-5.pdf (2018年11月7日訪問)
- 三ッ谷洋子. 2011. 「サッカー・ワールドカップとまちづくり-1998年フランス大会、2002年日韓大会を例に」『法政政法大学スポーツ健康学研究』第2巻、23-29頁。
- 中村祐司. 2002. 『スポーツ行政をめぐる政策ネットワークの研究』早稲田大学論文博士(政治学)申請論文。
- 中村祐司. 2006. 『スポーツの行政学』成文堂。
- E. ノエル=ノイマン [池田謙一・安野智子 (訳)]. 2013. 『沈黙の螺旋理論 [改訂復刻版]: 世論形成過程の社会心理学』北大路書房。
- 岡崎正信. 2017. 「地域価値向上に寄与できるスポーツツーリズムの展開戦略:スポーツ合宿拠点「オガールベース」事業を通じて」『観光研究』第29巻1号、72-78頁。
- 境田雅章・伊藤裕顕・河村和徳. 2016. 「国民体育大会が抱える課題」『愛知学院大学教養部紀要』第64巻1号、13-25頁。
- 坂本休. 2002. 『カメルーンがやってきた中津江村長奮戦記』宣伝会議。
- 杉山学・河村和徳. 2015. 「スタジアム建設問題の一考察」『新潟経営大学紀要』第21号、71-83頁。
- 鈴木守・戸荻晴彦 [編著]. 2004. 『サッカー文化の構図』道和本書院。

高橋義雄. 2018. 「スポーツツーリズムとインバウンド観光」『地方議会人』第48巻第5号、28-31頁。

山口志郎・押見大地・福原崇之. 2018. 「スポーツイベントが開催地域にもたらす効果：先行研究の検討」『体育学研究』第63巻第1号、13-32頁。

2002FIFAワールドカップクロアチア代表チーム十日町キャンプ推進委員会. 2003. 『ありがとうクロアチア あなたたちを忘れない-2002FIFA W杯クロアチア代表チーム十日町キャンプの記録』。

-
- 1 『朝日新聞』2018年10月27日。
 - 2 スポーツイベントがもたらす先行研究としては、山口・押見・福原（2018）などを参照。
 - 3 関連して、ロイ（2006）などを参照。
 - 4 オリンピック開催都市に立候補する都市が少なくなった理由はまさにこれであり、近年では政府保証も求められる。2019年ラグビーカップの開催都市の1つである釜石市でも、開催地負担が政治問題化している（河村・伊藤 2018a）。
 - 5 なお、W杯日韓大会では、日韓でキャンプ地選定方法は異なっていた。W杯日本組織委員会（JAWOC）は自由競争を採用したが、韓国ではW杯韓国組織委員会（KOWOC）が自治体間調整を行ったという。『読売新聞』2002年4月4日。
 - 6 多くの自治体がキャンプ地誘致に関心を持ったのは、フランス大会のエク・レ・パンの印象が大きかったという指摘がある（三ッ谷 2011）。
 - 7 2000年11月22日のW杯日本組織委員会（JAWOC）の理事会では、すべての申請が認められたため、84カ所が公認キャンプ候補地となった。ただ、後に4カ所が辞退し、誘致合戦に実質的に参戦したのは80カ所であった。『読売新聞』2000年11月23日、同2002年4月4日。
 - 8 これと関連し、石坂・松林(2013)も参照。長野オリンピックの場合、開催に賛成し招致を支えた層は「①オリンピック開発・開催によって利益を受ける（ことが期待される）産業に従事し、②競争主義的・愛国主義的価値観をもち、③趣味・サークルの団体に積極的に参加している（石坂・松林 2013：90）」という特徴があったという。
 - 9 地元サッカー協会のトップが、経済団体のトップを兼ねているような場合、政治に対する圧力がより強くなることは間違いない。
 - 10 坂本（2002）や『読売新聞』2002年5月13日などを参照。
 - 11 関連して、『読売新聞』2002年6月26日も参照。
 - 12 中村(2002)のインタビュー結果によると、こうした民間主導の事例はめずらしいものだという。鹿児島県指宿市の事例でも、民間主導だった。『読売新聞』2002年4月4日。
 - 13 ただ、公認キャンプ候補地に名乗りを上げた頃の中津江村は、「W杯公認キャンプ候補地」というカンバンが欲しかったというレベルであったという。『読売新聞』2002年5月13日。
 - 14 大会規定でFIFAから代表チームの旅費や宿泊代、大会に出場するための準備金などが支払われることになっていたが、代理人の中にはキャンプ候補地側に交渉のプロがないことにつけ込み、法外な契約金を要求した者もいた。『読売新聞』2001年12月28日。
 - 15 「沈黙のらせん（ノイマン 2013）」が働いていると思われる。
 - 16 財政難を理由に、千葉県市原市、大阪府泉南市、佐賀県鳥栖市、鹿児島県国分市が辞退した。『朝日新聞（京都版）』2001年12月8日。
 - 17 関連して『朝日新聞』2001年12月8日。
 - 18 交渉過程において、相手からの要求を呑むことはやむをえないという広島県サッカー協会と、市民の理解が得られないと消極的な広島市の間で不協和音が生じていたという。広島市が開催都市から落選したのも、スタジアム改修に市側が消極的であったためであった。『読売新聞』2001年1月13日などを参照。広島では、開催都市落選のダメージが大きく、それが市民を巻きこんだ誘致運動が盛り上がらない原因の1つになったと思われる。
 - 19 なお、ゴルフダイジェストの記事によると、練習を行うピッチがとりわけ大きく影響したという。ドイツ代表がキャンプ地を鳴門市から乗り換えた理由の1つも、芝のコンディションだったという。ゴルフダイジェストBack 9 the WEB

<https://www.golfdigest.co.jp/digest/column/back9/2002/20020305b.asp> (2018年11月5日訪問)

- 20 宮崎では事前キャンプ誘致のためのPR費用はかかったものの、他の公認キャンプ候補地と異なり、海外からの視察団への渡航費用などを宮崎側が負担することはなかったという。『読売新聞』2002年2月13日。
ただし、宮崎市が2カ所、西都市と綾町が1カ所の公認キャンプ候補地を抱える宮崎県では、誘致活動を県と3市町が一体となって行っていた。そのため、宮崎への誘致にかかった費用は、県と3市町で負担したという。『読売新聞』2002年4月4日。
- 21 『読売新聞』2002年4月4日。
- 22 2002FIFAワールドカップクロアチア代表チーム十日町キャンプ推進委員会(2003)によると、スペイン、ポーランドなど8カ国の代表が視察に訪れたといい、スペインとは仮予約にまで至っていたという。クロアチアのキャンプ地になったのは、キャンプを検討していたスペイン・ポーランドの協会が十日町市をクロアチアに推薦したためだという。
- 23 『読売新聞』2002年4月4日。
- 24 ただし、レガシーであるスタジアムの利活用に課題を抱えているところもある(杉山・河村 2015)。
- 25 キャンプ地側が求める交流事業が多く、辟易した代表チームもあったという。2018年9月26日に杉山と河村が十日町市で行ったヒアリング結果より。
- 26 やまごころ.jp HP <https://www.yamatogokoro.jp/report/27080/> (2018年11月8日)
- 27 ラグビーワールドカップ2019日本大会(RWC2019)。
- 28 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局HP https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/ (2018年10月23日訪問)

